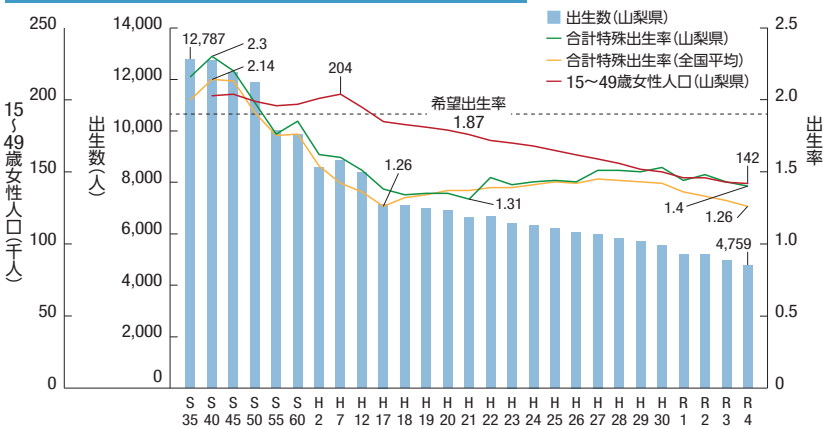




県内の市町村長や企業・団体代表者とともに人口減少危機突破共同宣言を行う長崎知事(手前中央)=7月27日、甲府市内で

出生数、合計特殊出生率、15～49歳女性人口の推移



出典:厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」

本県の出生数は長年減少傾向にあります。合計特殊出生率は過去最低だった1・31(平成21年)から改善していますが、女性の数が減っているため、出生数を押し上げるところまで至っていません。県外との転出入の動向を見ると、就職期の若者の転出が多く、出身地に戻り就職する「Uターン」、首都圏などから地方を目指す就職する「Iターン」の動きの弱さが特に際立っていることが分かります。これは、東京圏(東京、神奈川、埼玉および千葉)に隣接する本県特有の現象といえます。若者世代の減少に伴い15～49歳の女性人口も減っており、出生数の減少につ

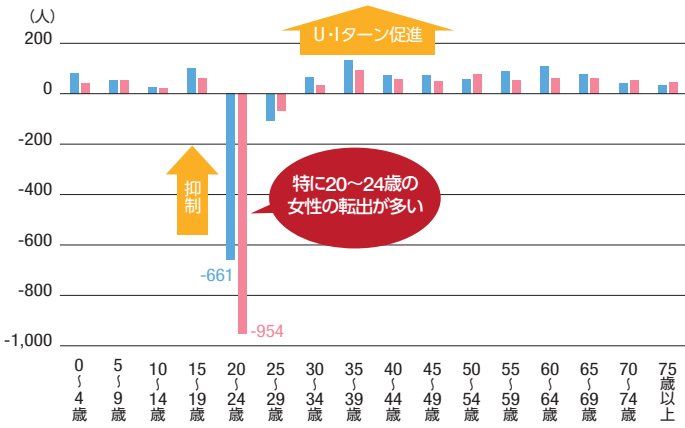
山梨特有の人口動態

こうした状況を受けて県は、人口減少に歯止めをかけ回復局面に転じさせるため、抜本的かつ集中的に取り組んでいくこととしました。この危機的な状況は、行政だけで克服できるものではありません。本県に関わる全ての皆さんと問題を共有し、知恵を出し合い、県民一丸となって乗り越えるべく取り組みを進めています。

こうした状況を受けて県は、人口減少に歯止めをかけ回復局面に転じさせるため、抜本的かつ集中的に取り組んでいくこととしました。この危機的な状況は、行政だけで克服できるものではありません。本県に関わる全ての皆さんと問題を共有し、知恵を出し合い、県民一丸となって乗り越えるべく取り組みを進めています。

オールやまなし  
全県民で乗り越える人口減少危機

年齢階級別転入・転出差引数(山梨県、令和4年、日本人移動者)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告2022年」

ながつています。出生数の減少は、次の世代の縮小をもたらします。そして、それが繰り返されることによって人口減少が加速する「負のスパイラル」が生じる懸念があります。

本県の県民希望出生率（若者の結婚や出産の希望がなかったときの出生率）は1・87と、実際の出生率よりも高い水準となっています。

このため、若者世代の転出を抑制し、子育て世代のU・イターンを促進するとともに、子どもを生み育てたという県民の希望をかなえるような施策が重要と考えられます。

人口減少が引き起こす問題は、消費市場の規模縮小や深刻な人手不足を生み出すなど、多方面にわたります。経済・産業の縮小により、地域社会のさまざまな基盤の維持が困難となること懸念されます。空き家の増加もその一つでしょう。本県の空き家率は全国で最も高い21・3%（平成30年「住宅・土地統計調査」）となっており、世帯単位で人口が減っているともいえます。

自分自身が住みたいところに住むという希望がかなえられないとき、人々が幸せを感じる度合いは低くなってしまう。自然豊かでゆとりのある場所での生活を望んだとしても、そういった地域の人口が減っていくと、地域コミュニティが衰退するとともに、行政サービスや民間投資の低下を招き、住み続けることが困難となるかもしれない。現時点ではそれほど問題が顕在化していない地域でも、子どもや孫が大人になる頃には深刻な事態になっている可能性があります。

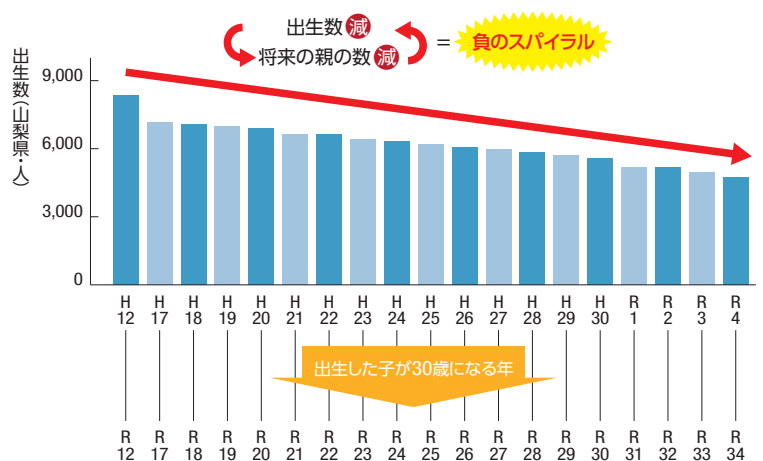
人口問題は、未来の人々も末永くここ山梨で豊かに暮らし続けられるように、今生きる私たちが立ち向かわなければならぬ課題なのです。

子どもや孫、その先の世代も豊かに暮らせるように

出生数の減少が始まってからすでに30年ほど経過しているため、出生率が多少回復しても、今後数十年は人口が減り続けます。将来、子を持つことができる大人の数が確実に減っていくからです。

さらに、出生率の回復が遅れば遅れるほど、人口減少はますます加速し歯止めのかかない状況になってしまう可能性があります。

そこで県は、6月9日に「人口減少は待ったなし 今こそ全県民の英知を結集」



出典:厚生労働省「人口動態統計」

知事×内閣官房参与 対談番組配信中!



長崎知事と、内閣官房参与として国の社会保障・人口問題を担当する山崎史郎さんが、人口減少問題の今を語ります。

山梨県広報番組「やまなしのチカラ」



少危機突破宣言」で人口減少の危機を克服するための抜本的・集中的な取り組みを開始することとし、7月27日には、市町村長や企業・団体代表者と全県を挙げて人口減少危機を突破するための共同宣言を行うなど、スピード感を持って取り組みを始めています。

また、8月3日には、県民の皆さんそれぞれのライフステージに寄り添い切れ目のない支援を実現するため、県の関係施策を整理するとともに、新たな課題に向けた取り組みを「人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）」として取りまとめ公表しました。この暫定プランをたたき台とし、県民の皆さんからご意見をいただくことで、本県の実状に合った実効性のあるより良い対策としていきます。ぜひ忌憚ないご意見をお寄せください。

# 策パッケージ(暫定プラン)

いて、切れ目のない支援を実現～

## の方向性

### 暫定プランから県民共創プランへ

県民の皆さんと共により良いプランを創り上げていくため、暫定プランとしています。たくさんのご意見お待ちしております。

### 活基盤の整備

- 全ての業種において安定した雇用対策  
・産業の安定した発展への支援
- 生産性向上に伴う就労環境の改善  
・社会人・求職者に対するリスキリングの機会提供

### 子育ての両立

- 性差・社会的役割に対するアンコンシャスバイアスの解消
- 希望する時期に希望する保育所に入所できる「新たな姿の待機児童ゼロ」の推進

### との連携

- 当事者目線による政策立案の仕組みを創設  
・県民意見をくみ上げる仕組みの検討  
・県庁若手職員による専門部会の発足



### 若者の自己実現への支援

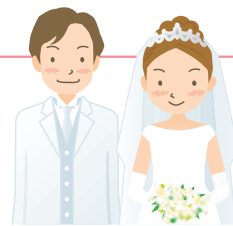
- 社会的自立への支援  
・将来の具体的なキャリアビジョンを描くためのライフプラン形成支援  
・希望に沿った就労支援
- 将来に希望を持てる環境づくり  
・キャリア教育の充実等による自己肯定感の向上  
・社会に触れる機会の創出
- 高度な教育を受ける機会の確保  
・技術系人材育成機関設置に向けた検討

### 自分らしく働ける、魅力ある職場環境の整備

- ワークライフバランス推進の環境づくり
- 子育てを経験した男女の希望に応じたキャリア形成の実現
- スタートアップ企業への成長段階における伴走支援
- 働き手のスキル・企業の収益・賃金の向上(スリーアップの促進)  
・学びを賃金アップに繋げる仕組みづくり
- 非正規雇用の正規雇用化に向けた取り組み

### 結婚の希望を叶える支援の充実

- 未婚化・晩婚化に対する取り組み  
・結婚や妊娠・出産などに関するライフデザインの若年層への啓発(民間人材の活用)  
・出会いの機会創出(拡充)



人口減少問題は特効薬がないといわれています。そこで県は、さまざまな施策を組み合わせるべく「人口減少危機対策パッケージ(暫定プラン)」を取りまとめました。

「安心できる生活基盤の整備」「キャリアと子育ての両立」「関係者との連携」の3つの柱を取り組みの方向性として、県民の皆さんそれぞれのライフステージに寄り添った切れ目のない支援を実施していきます。

人口減少危機対策 特設ページはこちら





# 山梨県 人口減少危機対策

～それぞれのライフステージにお

## 多様な学びの機会の提供

- 少人数教育の更なる推進
- いじめ・不登校対策
- ICT活用環境の整備
- PBL(課題解決型学習)の実施
- 学童保育(放課後児童クラブ)の充実
- 子どもの貧困対策・ひとり親家庭への支援
  - ・生活困窮世帯への進学支援
  - ・家庭環境の違いにより生じる体験格差の解消
- ヤングケアラーへの支援

## 子育て負担軽減への多面的支援

- 子育てに関する経済的負担の軽減
  - ・子どもの医療費無料化の促進
  - ・給食費無償化を実施する市町村への支援検討
- 教育・保育サービスの充実と質の向上
  - ・保育料無償化の拡大
  - ・保育士の加配、働き方改革
- 子育てで離職した女性の再就職支援
  - ・保育所等への入所認定の柔軟な運用
  - ・県の託児所機能の拡充に向けた検討
- 出産後の精神的・身体的負担を軽減するためのレスパイトケアの推進
- 国際保育の実現に向けた取り組み

## 安心して子どもを 妊娠・出産できる環境の整備

- 母子への切れ目のない支援
  - ・妊娠から出産・子育てまでの伴走型相談支援と経済的支援
  - ・産前産後ケアの推進
  - ・一時預かり等の利用促進
- 産前産後休暇・育児休業制度改革の国への働きかけ
  - ・フリーランスを含む自営業者などへの制度適用(育休取得・給付金受給)
- 妊娠・出産に関する経済的負担の軽減
  - ・妊婦健診・出産・不妊治療費(先進医療)への助成
- 産科・小児科等医療体制の強化
  - ・周産期医療体制・小児救急医療体制の充実
  - ・医療従事者の育成・働き方改革
  - ・先天性代謝異常検査体制の拡充

## 取り組み

### 安心できる生

- 子育て世代に対する経済的支援
  - ・奨学金・住宅ローン等の負担軽減に向けた検討
- 良質で安価な住環境整備
- 「介護待機者ゼロ社会」の実現

### キャリアと子

- 男性の主体的な家事・育児参加
  - ・育休取得や柔軟な勤務シフトにより最低3カ月子どもに寄り添う期間を確保
- 働き方改革の推進
  - ・長時間労働の改善、年休の取得促進

### 関係者と

- 人口減少対策の取り組みを行う市町村への支援
- 労働環境改善に向けた関係者との協議
- 人口減少対策関係施策の効果検証

小～高校

産前産後・育児休業

産前産後・育児休業

## 高校・大学

## 若者の自己実現への支援

若い世代が将来に希望を持つためには、社会や地域に触れ未来の自分の姿を想像することが大切です。若い世代が生きがいを見つけ、自分らしく生きる道を進めるよう、県では中高生におけるインターンシップの促進やライフプラン形成などに取り組んでいきます。



## もっと社会を知りたい!

## ● インターンシップの推進

将来の進路選択において大切な時期となる高校生・特別支援学校生を対象に、インターンシップ(就業体験)の機会創出に取り組んでいます。実社会でのさまざまな体験を通じて進学や働くことへの意欲を生み出すとともに、地元の企業を知ることで「**山梨で働く**」を実感し**地域社会の担い手としての自覚を持ってもらえる**ようプロジェクトを推進していきます。



## 自分らしく生きたい!

## ● キャリア・パスポートの活用(小中高)

キャリア・パスポートとは、児童・生徒が自分の学習状況や将来の目標などをシートに記入したものです。その時々で児童・生徒が自らを振り返ることで、自分自身を知り、**主体的に学びに向かう力を育み、自己実現につなげる**ことができます。県ではキャリア・パスポートを小学校から高校まで引き継ぎ、継続して取り組むなど、キャリア教育を充実させることで、若い世代が将来のビジョンを描ける環境づくりを進めていきます。



## 就職

## 自分らしく働ける、魅力ある職場環境の整備

県民の皆さんが安心して暮らせる地域社会を実現するためには、生活の基盤となる「仕事」がとても大切です。子育て中の方や子どもを持ちたいと希望する方が、山梨で安定して働けるよう、産業の高付加価値化や業務の効率化を促進していきます。



## 安定した企業で働きたい!

## ● 将来の展望を抱ける、産業の高付加価値化

高い技術力を持つ本県の機械電子産業の企業に、今後、安定した成長が見込まれる医療機器関連分野や水素・燃料電池関連分野への進出を促す取り組みを行っています。

成長分野への進出は今ある企業の収益力を高め、企業の安定した成長につながります。県内は活力のある企業であふれ、県民の皆さんは**多くの選択肢の中から自分に合った仕事に就き、安定した収入を得られるとともに、安心して家庭を築き、子を産み育てることができるようになる**でしょう。



## 人手不足で困っている

## ● 宿泊施設のDX支援

観光産業が盛んな本県には多くの宿泊施設があります。**従業員が安心して働き、かつ宿泊業を若者にとってより魅力のある職業へと進化させる**には、DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用した業務効率化や生産性向上を進めることが大切です。

県ではDXセミナーや専門家派遣と合わせて、DXの導入と従業員の処遇改善(賃上げ)に積極的に取り組む宿泊施設に対しシステム導入費を補助するなど、DX導入を強力に支援していきます。



結婚

結婚の希望を叶える支援の充実

「結婚したい」「子どもを持ちたい」こうした希望を実現するには、若い時から妊娠出産について知り、仕事や結婚、子育てなど将来を見据えた人生設計を立てておくことが大切です。県では若い方向けのライフデザインセミナーや婚活支援に取り組んでいきます。



結婚して子どもを持ちたい！

● ライフデザインセミナーの開催

「<sup>にんようりつ</sup>妊孕率」という言葉をご存知ですか？年齢に応じた自然に妊娠する確率を示す言葉で、年を重ねるごとに低下します。不妊治療をしている方からは、「妊娠しやすい年齢があることを知らず治療で苦労している」といった意見があがっています。

県では、仕事、結婚、子育てなどの人生のイベントを踏まえ、**将来の妊娠を考えながら生活や健康に向き合ってもらえる**よう、今後大学と連携したセミナーを開催していく予定です。

● 出会いから結婚までを手厚くサポート

国の調査では、「いずれ結婚しよう」と考える未婚者の割合は80%台ですが、独身でいる理由として多くの若者が「適当な相手とめぐり合わない」と回答しています。県では、市町村や民間の結婚相談所・企業などと連携した取り組みを行うとともに、異性とのコミュニケーション講座の開催や、**結婚予定のカップル等の経済的負担を軽減する**取り組みなどを行い、社会全体で結婚を応援していきます。



妊娠  
出産期

安心して子を妊娠・出産できる環境の整備

子どもが欲しい、けれど不妊治療はお金がかかる。相談できる人が周りにいない…そんな不安を解消するため、県では相談窓口や助成制度など、充実のサポートをご用意しています。ぜひ活用してください。



経済的な支援がほしい！

● 先進医療による不妊治療の独自支援

先進医療による不妊治療は妊娠率の向上につながるといわれています。その一方で、先進医療は保険適用外の全額自己負担となるため、経済的な制約から受けられない方がいます。

県では、この先進医療に対する助成を行うことで、**不妊治療を行う夫婦の負担軽減を図り、子どもを持ちたいという希望をかなえます。**



● 出産・子育て応援給付金

妊娠・出産時の経済的負担軽減のため、市町村による伴走型相談支援を受けた場合に、出産・子育て応援給付金を支給します。

※ 詳細は各市町村にお問い合わせください。



悩みを聞いてほしい！

● 宿泊型産後ケア

産前産後ケアセンター（笛吹市）では、産後間もない母親と乳児が、宿泊しながら母体の心身のケアや育児相談、沐浴・授乳などの育児サポートを受けたり、不安や悩みを抱える母親同士が交流したりすることができます。県では市町村と共に利用料金の助成などを行っています。



● 伴走型相談支援

妊娠を届け出た時から子どもが生まれ乳児家庭への全戸訪問が行われるまでの間に、市町村の保健師などが面談（原則3回）を行い、出産や育児の見通しが立てられるようサポートします。その後もいつでも気軽に相談を受け付け、併せて妊婦や子育てに関するさまざまな情報をお伝えします。

※ 詳細は各市町村にお問い合わせください。

● SNS（LINEなど）でお悩み相談

不妊治療をすればすぐ妊娠できるとは限りません。いつまで頑張ればいいのか、終わりが見えない不安から心に不調を抱えるケースも少なくありません。県では、こうした不妊や不育、妊娠・出産、流産などで悩みを抱える方が気軽に相談できるSNSの窓口を開設します。また、登録した方には助成制度やイベントのお知らせなどの情報提供を行います。



## 乳幼児期

## 子育て負担軽減への多面的支援

保育料や医療費など、子育てにはさまざまなお金がかかります。加えて、仕事復帰や住居の問題などの新たな課題に直面するでしょう。こうした負担や不安を減らし、子育て世帯が安心して生活できる環境を整えていきます。



## 経済的な支援がほしい!

## ● 医療費・保育料の無料化

子どもを安心して産み育てることができるよう、県では、子育て世帯の経済的負担軽減に市町村と一体となって取り組んでいます。

現在、本県はほぼ全ての市町村で18歳までの医療費が無料です。また、窓口での自己負担もありません。加えて、第2子以降は3歳になるまで保育料が無料になるなど「子育てしやすい日本一」の実現に向けて、独自の取り組みを行っています。

これからも**子育て世帯の皆さんが安心して医療や保育サービスを受けられる**よう、市町村と一緒に環境づくりを進めていきます。



## 保育園に子どもを預けたい!

## ● 教育・保育サービスの充実

県では、国の基準よりも多くの保育士を配置する保育園や幼稚園などを支援することで、保育の質を向上させ、保護者が安心して子どもを保育施設に預けられる環境づくりに取り組んでいます。



## ● 新たな姿の待機児童ゼロ

国の調査では、本県の待機児童数は「ゼロ」となっていますが「保護者が職場復帰を希望する時期に」「希望する園に」入ることができない潜在的な待機児童が存在しています。保育士の体制が整っていないことが一つの要因です。

そこで県では、昨年、保育士の確保を支援する「やまなし保育士・保育所支援センター」を設置しました。センターでは、保育士の資格を持ちながら、保育士の仕事に就いていない人を対象に、無料で就職の相談や支援に応じています。

育児休業を終えた方が円滑に職場復帰できるよう、**時期を問わず希望する保育所へ入所できる「新たな姿の待機児童ゼロ」**に向けた環境整備に取り組んでいます。

## 外国人も安心して保育園に子どもを預けたい!

## ● 国際保育の実現

令和4年度の県内に住む在留外国人は1万9000人を超え、外国にルーツを持つ子どもがいる保育所は半数を超えています。保育所では、外国の習慣や宗教への配慮といった子どもへの対応の難しさや、日本語に不慣れな保護者とうまくコミュニケーションが取れず、緊急時の連絡に苦慮するなどの問題が生じています。

そこで県では、保育所への通訳の派遣や、保育士の多文化共生の理解に向けた研修を実施し、言語・文化に多様な背景を持つ子どもが、施設や保護者の相互理解のもとで安心して過ごせる国際保育の環境を整えていきます。

## 子育てしやすい住宅に住みたい!

## ● 良質で安価な住環境の整備

県が行った子育て世帯向けのアンケートでは、実際の子どもの数が希望どおりになっていないと回答した人のうち、8.9%の人が「住宅事情が悪い」ことを理由として挙げていました。子どもを育てるために必要な住環境が整っていないことが、子どもの産み控えの要因になっています。

県では、古くなった公共施設を民間企業と連携してきれいに改修し、子育て世帯等が入居できるよう整備するなど、**子を産み育てやすい良質で安価な住環境づくりを進めています。**



## パパももっと子育てしたい!

## ● 男性職員の育休取得100%を目指す

男性の育児に関わる時間が増えるほど、夫婦の信頼関係や次の子を持ちたいという意向が高まるとわれています。**「共働き・子育て」を定着させ、男性の育休取得は当たり前の社会を実現**するため、まずは県が率先して取り組みを始めます。全職員を対象に原則育児休業を取得することとし、また、育休や有給休暇、テレワークなどを組み合わせるなどしながら、最低3カ月間在宅で育児に関わるという目標を設定しています。今後はこれをモデルケースとして、県内の自治体や企業などへと波及させていきます。

小～高校

## 多様な学びの機会の提供

より良い教育環境を整えることは、地域に対する意識や意欲を高め、人口減少の抑制にもつながります。県では、教育の充実を通じて、誰一人取り残されることなく夢や希望の実現に進んでいける社会を目指します。



### 先生にしっかり子どもを見てほしい!

#### ● 25人学級の推進

きめ細かな質の高い教育を実現するため、県では国の基準を上回る25人の学級編制を、小学1年生から3年生に導入しています。少人数教育により、**子どもが持つ一人一人の個性を伸ばし可能性を引き出します**。山梨で育った子どもが山梨の発展に貢献したり、世界中で活躍したりする、そんな人材を育てる環境づくりを進めていきます。



#### ● イノベーション人材の育成

新たな価値を生む変革を起こすことができる、将来の山梨を担うイノベーション人材の育成を目指し、県では中高生を対象に、デジタルスキルの効果的な活用方法を学び、周りと共に取り組む姿勢を身につけるための課題解決型学習(PBL)を実施します。

PBLとは子どもが課題を見つけて解決する中で、解決能力や実践能力が育まれる手法のことです。県では中高生でグループを作り地域課題を設定した上で、デジタルスキルを活用した解決方法を考案していくプログラムを行っています。地域を知り学ぶことで、**子どもは地域に誇りを持ち、将来山梨で活躍しようという気持ちが芽生える**ことでしょう。

### 子どもの学びを支援してほしい!

#### ● 生活困窮世帯への進学支援

本県の生活保護世帯の大学等進学率は33.3%と全国21位です。これは県全体の大学等進学率73.5%(2021年度学校基本調査)の半数に満たない数値で、家庭の経済環境で大学進学を諦める子どもがいることが明らかになりました。

**いかなる家庭環境であっても、子どもが将来の夢や進学を諦めることがあってはなりません。**

県では、生活保護世帯の子どもが民間の学習塾や予備校に通えるよう支援していきます。



#### ● パソコン・タブレット端末の購入支援

現在、社会のあらゆる場所でICT(情報通信技術)の活用が日常的になっています。パソコンやタブレット端末は**これからの時代を生きる子どもの可能性を広げるために必要不可欠なツール**です。県では、県立学校における生徒一人一台端末(パソコン・タブレット)の環境づくりを進めるため、経済的に余裕のない世帯を対象に端末購入費を助成しています。



## ご意見募集

人口減少危機対策パッケージ(暫定プラン)に対する県民の皆さまのご意見を受け付けています。二次元コードからアクセスして、ご意見をお寄せください。

